

2020 年度事業報告

事業期間：2020 年 8 月 1 日から 2021 年 7 月 31 日

2020 年度の事業経過とその結果について、「受託事業・コンサルティング」、「研究・調査技術開発」、「出版事業」、「調査研究事業」、「交流事業」、「研修事業」、「情報収集・提供事業」、「事業協力」の 8 項目を報告する。

1. 2020 年度 受託事業・コンサルティング活動

- ・「年次行動計画」としての当該年度の①行動目標（区分別：継続、提案、新規の 3 区分別）、②区分別の行動計画に関する内容を、部門（テーマ）別（都市地域・環境部門、交通・社会経済部門の 2 テーマ）に策定し、戦略会議、戦略グループ会議を通じて、計画の策定（Plan）、行動の実施（Do）、目標の達成状況や行動のチェック（Check）、見直し（Act）を行い、3 ヶ月毎に年次行動計画の見直しを行った。
- ・継続している案件は、確実に受注（区分 1）。更に、研究テーマなど新たに持ち込み受注に繋げる（区分 2）。上記以外でも参戦できるテーマに積極的に参加（区分 3）を掲げ、それぞれについて受注戦略計画を立案し、マネジメントを行ってきた。
- ・受注戦略計画を立案する上で、参戦テーマを設定し、それぞれについてテーマ責任者（テーマ総括）を配置し、情報収集・営業活動を分担して、受注をより確実にできるように行動すると共に、責任者が毎週協議し確認する会議を開催した。
- ・関連する案件については、国土交通省を中心に参戦できそうな案件内容やプロポーザルの提出・特定状況、随意契約、入札結果を「プロポーザル状況表」として毎日関係者に配信。更に各自が行っている営業を関係者と共有するための「営業情報」を収集管理した。
- ・2020 年度においては、新型コロナウイルスに関連した感染拡大防止を踏まえ、テレワーク、WEB 会議等の新しい働き方の取り組みに対応し、ICT 環境の向上、所内システムの刷新等による業務スタイル、組織運営の効率化・合理化、職員の健康管理・勤務時間管理、休暇取得の推進等を実施した。
- ・2020 年度は、早期の受注目標の達成等、業務量に応じた受注管理に努めたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等の影響もあり、受注目標には届かず、13.4 億円の受注にとどまった。区分別受注規模は、区分 1：8.9 億円、区分 2：3.1 億円、区分 3：1.4 億円。

2. 研究・調査技術開発

①大都市圏鉄道沿線の MaaS に関する研究

鉄道のターミナル駅や郊外駅の周辺市街地を対象に、各種データ分析等に基づいて、今後のまちづくりの方向性を検討する。2020年度は、春日部市を中心とする埼玉北部における持続可能な地域づくりのための交通サービスについて検討した。

②歩行回遊シミュレーションのシステム化

スマート・プランニングの普及を目指し、歩行回遊シミュレーションをより容易に実行できるようにシステム構築を行う。2020年度は、歩行回遊シミュレーションの開発を行うとともに、利用者が施策評価や可視化等を、より容易に実行できるシステム構築ツールを開発した。

③ビッグデータ解析のフロンティア開拓

AI としての機械学習の手法をビッグデータ等に適用し、多様な範囲への新たな解析技術の実務適用を目指す。2020年度は、AI を含む最新技術動向の把握と活用事例の整理するとともに、都市・交通分野における機械学習による手法検討を行った。

④新モビリティ導入影響評価のためのマルチモードシミュレータ開発

シェアリングモビリティ、MaaS によるマルチモードの組合せ等の導入による影響評価を可能とするモデル検討を行う。2020年度は、ニュータウンで導入の検討がすすめられている自動運転やシェアモビリティ等の需要を予測するため、ビッグデータを活用したモデル開発を行った。

⑤Wi-Fi パケットセンサーデータの検証

実務上の適用に向けた Wi-Fi パケットセンサーの調査性能の検証を行う。2020年度は、具体的に設置した Wi-Fi パケットセンサーを対象に、データの精度検証に関する分析の深度化、データクレンジング等の処理方法及び分析結果の可視化メニューを開発した。

⑥新型コロナウイルスが及ぼす交通・都市への影響に関する調査・研究

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が及ぼす今後の道路交通・公共交通等の交通、生活・働き方の変化を踏まえた国土・都市への影響に関する調査・研究を行う。2020年度は、COVID-19 による交通状況やテレワークをはじめとする働き方・生活の変化に関する整理、関連する国内外の情報を収集整理するとともに、今後のニューノーマルに向けた分析方法、政策の方向性について検討を行った。

3. 出版事業

- ・なし

4. 調査研究事業

① 社会経済情勢の変化に対応した国土マネジメントに関する調査研究

人口減少下にあっても、特色ある経済圏を形成し、災害時にも機能可能な国土マネジメントに関する調査・研究。

2020年度は、オンラインによる研究会を実施し、北海道を対象に、地域経済を牽引するために地域・都市が持つべき条件について産業構造や都市的サービスの観点から研究を行った。

5. 交流事業

(1) 2020年 IBS 研究発表会・IBS フェローシップ発表会

・2020年9月30日：アルカディア市ヶ谷

(参加者 会場：35名、YouTube 再生：763回)

① IBS 研究発表会を開催し、IBS の調査研究、活動の一部を発表した。

「MaaS で加速する交通まちづくり」

林 健太郎 (都市地域・環境部門 研究員)

「仙台・山形・東京の都市圏パーソントリップ調査データから読み解く
都市交通特性」

廣川 和希 (都市地域・環境部門 研究員)

「空き地・空き家を活用した地域活性化に向けて

～地方都市における民間主導でのアプローチを通じた一考察～」

稲原 宏 (都市地域・環境部門 グループマネジャー)

「物流が迎える転換期とこれからの貨物車交通」

岡 英紀 (交通・社会経済部門 グループマネジャー)

「都市部の交通渋滞解消に向けて ～地域と連携した渋滞削減の取組み～」

水田 哲夫 (交通・社会経済部門 研究員)

② IBS フェローシップ発表会を開催し、初回、中間、最終それぞれの発表を行った。

<最終発表>

「メデジン市における都市開発の発展経緯に関する考察」

志摩 憲寿 氏 (東洋大学 国際学部 国際地域学科 准教授)

「マドリード市における M-30 の地下化とそれに伴う都市空間整備に関する考察」

小松崎 俊作 氏 (東京大学大学院 工学研究科 准教授)

<中間発表>

「米国における Street Design Guide の影響と効果」

三浦 詩乃 氏 (東京大学大学院 新領域創成科学研究科 特任助教)

「ハンブルクの都市開発「ハーフェンシティ」における駐車場整備の考え方とその評価」

姥浦 道生 氏 (東北大学大学院 工学研究科 都市・建築学専攻 教授)

<初回発表>

「EU シェアードスペースプロジェクトの事後評価とその後の展開」

西村 亮彦 氏 (国士舘大学 理工学部 まちづくり学系 講師)

「ボストン Big Dig の事後評価」

日比野 直彦 氏 (政策研究大学院大学 准教授)

(2) 2021 年 IBS 研究発表会・IBS フェローシップ発表会

・2021 年 7 月 7 日：コモレ四谷タワーコンファレンス

(参加者 会場：21 名、Zoom217 名、YouTube 再生：502 回)

① IBS 研究発表会を開催し、IBS の調査研究、活動の一部を発表した。

「実践に学ぶモビリティ・マネジメントのかんどころ

～小山市コミュニティバス利用促進プロジェクトから学んだ教訓～」

萩原 剛 (交通・社会経済部門 研究員)

「アフターコロナの不確実な時代に都市と交通の未来をどう描くか？

～東京都市圏における人の活動のシミュレーションの事例から～」

石井 良治 (データサイエンス室 研究員)

「前橋市における公共交通の高度化に向けた取り組みについて

～バス共同経営、MaaS、自動運転等へのチャレンジ～」

木全 淳平 (都市地域・環境部門 研究員)

「新たな技術を活用した交通流動把握の取組

～センサーデータによる可視化技術の向上に向けて～」

絹田 裕一 (交通・社会経済部門 担当部門長)

「新型コロナウイルス感染症の影響による交通行動の変化

～ビッグデータから見えること～」

河上 翔太 (交通・社会経済部門 研究員)

② IBS フェローシップ発表会を開催し、初回、中間、最終それぞれの発表を行った。

<最終発表>

「米国における Street Design Guide の影響と効果」

三浦 詩乃 氏 (東京大学大学院 新領域創成科学研究科 特任助教)

「ハンブルクの都市開発「ハーフェンシティ」における駐車場整備の考え方とその評価」

姥浦 道生 氏 (東北大学大学院 工学研究科 都市・建築学専攻 教授)

<中間発表>

「EU シェアードスペースプロジェクトの事後評価とその後の展開」

西村 亮彦 氏 (国士舘大学 理工学部 まちづくり学系 講師)

「ボストン Big Dig の事後評価」

日比野 直彦 氏 (政策研究大学院大学 教授)

<初回発表>

「COVID-19 の影響による交通事業者支援施策のレビューおよび効果」

柴山 多佳児 氏 (ウィーン工科大学交通研究所 研究員)

「都市のデジタルツインにおける人流シミュレーションの展望と課題」

原口 正彦 氏 (独立行政法人 日本学術振興会 特別研究員)

6. 研修事業

- ① 都市交通調査 (パーソントリップ調査) に関する講習会
 - ・中止 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため)
- ② MM (モビリティ・マネジメント) に関する講習会
 - ・2021年7月1日: コモレ四谷タワーコンファレンス (オンライン併用)
(参加者 46名)
- ③ IAESTE (国際学生技術研修協会) 研修生の受け入れ
 - ・なし
- ④ インターンシップ学生受け入れ
 - ・2020年8月17日~9月30日: 合計8名
(学部3年生1名、修士課程1年生7名)

7. 情報収集・提供事業

- ① IBS アニュアルレポート
 - ・2021年度に発行延期 (2021年8月発行)
- ② ホームページによる情報提供
 - ・ホームページにて、調査研究事業、交流事業、研修事業等の情報を提供中
- ③ 井上文庫の公開
 - ・故井上孝先生蔵書の公開を継続中

8. 事業協力

- ① 活動支援
 - ・国土交通省まちづくり月間、世界都市計画の日、都市景観の日、その他国際・国内会議等への協賛、支援
- ② 学会活動協力・支援
 - ・主要学会協力・発表・参加
 - ・東アジア交通学会支援
 - ・海外研究機関との協同研究プロジェクトの実施
- ③ 国内都市ネットワークの形成事業協力
 - ・国際都市計画情報交換ネットワーク (INEX) 支援

以上の事業実施の結果、売上は 1,398,002,500 円となった。

収益事業	1,397,500,643 円
受託研究	1,397,408,492 円
2019 年度受託研究収入	146,832,000 円
2020 年度受託研究収入	1,243,136,492 円
2021 年度受託研究収入	7,440,000 円
出版	92,151 円
公益事業	501,857 円
講習会	501,857 円

□ 財団運営

1) 理事会

① 通常理事会

- 2020年度第1回(2020年10月7日)
 - ・2019年度事業報告(案)及び決算(案)について
 - ・2019年度公益目的支出計画実施報告書(案)について
 - ・2020年度定時評議員会招集について
- 2020年度第2回(2021年6月29日)
 - ・2021年事業計画(案)及び事業予算(案)について
 - ・短期銀行借入について
 - ・2020年度臨時評議員会招集について

2) 評議員会

① 2020年度定時評議員会(2020年10月26日)

- ・2019年度事業報告(案)及び決算(案)について
- ・2019年度公益目的支出計画実施報告書(案)について

② 2020年度臨時評議員会(2021年7月13日)

- ・2021年度事業計画(案)及び事業予算(案)について

3) コンプライアンス

個人情報保護マネジメントシステム(Pマーク)の更新準備ならびに運用、管理

4) 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応について

2020年度も前年度に引き続き、在宅勤務を基本とし、出張の制限や職員の健康チェック、事務所内での3密の回避など、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施した。